

【特集】アメリカの構造的差別を問う：歴史とその実態（2）：メキシコ人移民を拒むメキシコ系アメリカ人：戦後期米国の「反移民リベラリズム」

TODAYAMA, Tasuku / 戸田山, 祐

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

762

(開始ページ / Start Page)

39

(終了ページ / End Page)

53

(発行年 / Year)

2022-04

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00025786>

メキシコ人移民を拒むメキシコ系アメリカ人

——戦後期米国の「反移民リベラリズム」

戸田山 祐

はじめに

- 1 ブラセロ・プログラムと非正規移民の流入
 - 2 メキシコ系アメリカ人の政治運動・労働運動とメキシコ人移民
 - 3 メキシコ人「移民問題」と地域社会の秩序をめぐるせめぎ合い
- おわりに

はじめに

アメリカ合衆国（以下、米国とする）には、ラテンアメリカ諸国からの入国者を「問題」とみなし、排除の対象とする風潮が存在し続けてきた。最近の事例をあげれば、2016年の大統領選挙で当選したドナルド・トランプ（Donald Trump）前大統領が、選挙戦でメキシコ人移民を敵視する発言を繰り返し、米国とメキシコの国境を隔てる「壁」の建設を公約の一つに掲げていたことは記憶に新しい。また、トランプ政権は米国内に居住する非正規移民に対する取締り強化および難民・庇護申請者の受け入れ制限を実施した。そのなかでも、「若年移民に対する国外強制退去の延期措置（Deferred Actions for Childhood Arrivals：DACA）」の撤廃、非正規移民の摘発に地元法執行機関を協力させない方針を取る「聖域都市（sanctuary city）」への連邦補助金の制限、武力紛争や災害の影響で母国に帰国できない外国人の「一時的滞在資格（Temporary Protected Status：TPS）」の取り消しなどの施策は、ラテンアメリカ出身者を主要な標的としたものであったといわれる⁽¹⁾。

トランプ前大統領が目指したような制限的な移民政策を支持するか否かはともかく、ラテンアメリカ諸国からの移民の流入を、放置できない問題と捉える傾向が近年の米国では強まっている。2019年以降に中米諸国からメキシコを経由して米国に入国しようとする人々が急増したこと⁽²⁾を

(1) Mónica Vereá, "Anti-Immigrant and Anti-Mexican Attitudes and Policies during the First 18 Months of the Trump Administration," *Norteamérica*, 13, no. 2 (July-December 2018): 197-226.

(2) グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグアでは、2010年代後半に治安の悪化と政治・経済の不安定化が急激に進行した。これら4か国出身の難民・庇護申請者は世界全体で約58万人となっている。"Displacement in Central America," UNHCR, accessed November 7, 2021, <https://www.unhcr.org/displacement-in-central-america.html>.

背景に、米墨国境の状況が「危機的」だとの認識が多くのアメリカ人によって共有されているというのが現状である⁽³⁾。

このように国境警備や移民管理をめぐる議論が喧しい現代の米国において、ヒスパニック／ラティーノ⁽⁴⁾は、「移民問題」にかんする世論と政策の形成に対し、無視できない影響力を及ぼしてきた。概していえば、1970年代後半以降、ヒスパニック／ラティーノ・コミュニティは、自己の権利を守ることと、非正規移民を含めた移民の権利を擁護することは不可分だとの認識のもと、反移民・排外主義的な政策を批判する姿勢を示してきた。1990年代のカリフォルニアでの、非正規移民への公共サービスの停止を目指した住民提案への批判や、2005年12月に連邦議会下院で成立した、非合法的な入国を行政処分の対象から重罪の刑事犯罪とし、非正規移民の雇用主および支援者への罰則を強化する法案への反対運動などにおいて、他の人種・民族集団との広範な連合を構築しつつ中心的な役割を果たしたのは、ヒスパニック／ラティーノだったのである⁽⁵⁾。

もっとも、「移民問題」にかんするアジェンダの設定にヒスパニック／ラティーノが関与しようとするとき、移民の権利の擁護がつねに優先課題とされてきたわけではない。むしろ、1960年代から70年代初頭に至るまで、ヒスパニック／ラティーノ・コミュニティには、自己とラテンアメリカ諸国から新規に流入する移民とのあいだに一線を画そうとする傾向があったといえる。

とりわけこの傾向を明確に示していたのが、メキシコ系アメリカ人であった。後述するように、1940年代末から1950年代にはメキシコからの非正規移民が急増し、メキシコ人「移民問題」は、全国的な対応が求められる課題として米国内で認識されるようになった。かかる状況のもと、メキシコ系アメリカ人は、あらたに流入するメキシコ人移民の規制と排除を求める動きの先頭に立っていたのである。

それでは、なぜメキシコ系アメリカ人はメキシコ人移民を排斥しようとしたのか。後述するように、米国内でも米墨国境に近い地域では、国籍や滞在資格の差を無視して、メキシカン (Mexican⁽⁶⁾) 全体を地域社会の「他者」と位置付ける傾向が、マジョリティであったアングロ (Anglo⁽⁷⁾) のあ

(3) 2021年3月19日から22日の調査 (Hill-HarrisX poll) では、回答者の76パーセント (共和党支持者: 87パーセント、民主党支持者: 66パーセント、無党派: 73パーセント) が、米国国境の状況は早急な対応を要する「危機的」状況だとの認識を示した。“Poll: Large Majority Say Situation at the Border Is a ‘Crisis.’” *The Hill*, March 23, 2021, accessed November 7, 2021, <https://thehill.com/hilltv/what-americas-thinking/544391-poll-majority-say-surge-at-the-border-a-crisis>.

(4) ヒスパニック (Hispanic) およびラティーノ (Latino) という呼称は、スペイン語圏に出自を持つ米国内の住民および同国への移民を示す同義語として使用する。

(5) 以下、ヒスパニック／ラティーノと「移民問題」のかかわりについての主要な邦語文献を示す。村田勝幸『〈アメリカ人〉の境界とラティーノ・エスニシティ——「非合法移民問題」の社会文化史』(東京大学出版会, 2007年); 賀川真理『カリフォルニア政治とラティーノ——公正な市民生活を求めるための闘い』(晃洋書房, 2011年); 西山隆行「移民政策と米墨国境問題——麻薬、不法移民とテロ対策」久保文明他編著『マイノリティが変えるアメリカ政治——多民族社会の現状と将来』(NTT出版, 2012年), 5-26頁; 佐藤夏樹「エルサルバドル「難民」問題とラティーノ活動家ネットワークの形成——エルサルバドル連帯組織 CISPES の連帯活動を中心に」『社会科学』第49巻第1号 (2019年5月), 97-113頁。

(6) 本論文では、米国籍者 (メキシコ系アメリカ人) とメキシコ国籍者 (メキシコ人) の総称として「メキシカン」を使用する。

(7) ここではアングロ=サクソン系に限らず、当時の用法を踏まえ、ヨーロッパ系白人の総称とする。

いだで強かった。これに対し、メキシコ系アメリカ人は強い不満を覚えるとともに、メキシコ人移民を、雇用をめぐる競争相手のみならず自己の社会的地位を脅かす存在とみなすようになったのである。

本論文では、米国内有数のメキシカン集住地域であるテキサス州南部およびカリフォルニア州南部で、1940年代末から1950年代にかけてメキシコ系アメリカ人によって展開された政治運動と労働運動に焦点を当てたうえで、その過程でいかにメキシコ人非正規移民が問題とされていったのかについて考察する。メキシカン住民を国籍や法的地位の差によって峻別し、合法的な滞在・就労資格を欠いているとみなされた者を排除の対象としていった過程を分析することで、米墨国境地帯の地域社会内部の人種・民族・国籍をめぐる重層的な対立構造を示すとともに、この過程が戦後期の米国全体での「移民問題」の展開とどのような関係にあったのかについても考えてみたい。

1 ブラセロ・プログラムと非正規移民の流入

1942年から64年まで、米国はメキシコとの政府間協定によって、農業部門で就労する短期移民労働者を導入する政策（ブラセロ・プログラム⁽⁸⁾）を実施していた。農業労働力の供給に加えて、ブラセロ・プログラムにはもう一つの目的があった。それは、メキシコ人労働者に米国内での就労機会を与え、非合法的な移動の動機を減少させることだったのだが、実際には1940年代末からメキシコ人非正規移民の数は増え続けた。メキシコ人非正規移民の逮捕者の延べ人数は1949年に28万近くに達し、「ウェットバック作戦（Operation Wetback⁽⁹⁾）」と呼ばれる大規模な摘発が実施された1954年には107万を超えた（次頁表）。

なぜ、1940年代末以降にメキシコから米国への非正規移民の流入が急増したのか。米国側のプル要因としては、米墨国境に接する地域を中心に存在していた、メキシコ人非正規移民の労働力に対する高い需要があげられる。非正規移民は、米国内に定住する労働者や、二国間協定で最低賃金が保障されていたブラセロと比べてはるかに低い賃金で雇えたうえ、労働力需要が低下すればすぐに解雇できたため、多くの雇用主から「使いやすい」労働者とみなされていたのである。

メキシコ側のプッシュ要因としては、つぎのような国内の社会・経済状況があげられる。まず、

(8) 「ブラセロ (bracero)」とは、スペイン語の「腕 (brazo)」に由来し、「働き手」という原意から転じて、米国へ出稼ぎに向かうメキシコ人を指す呼称として使用される。本論文では米墨政府間の協定で定められた正規の契約を結んだ労働者を指す呼称としてこの語を用いる。

(9) ウェットバック (wetback) とは米国へ非合法に入国するメキシコ人を指す語だが、現在では蔑称とみなされる。本論文では同時代史料からの引用部分および「ウェットバック作戦」という歴史用語の一部としてのみ使用する。ウェットバック作戦については以下を参照。Juan Ramon Garcia, *Operation Wetback: The Mass Deportation of Mexican Undocumented Workers in 1954* (Westport, CT: Greenwood Press, 1980); Kelly Lytle Hernández, *Migra! A History of the U.S. Border Patrol* (Berkeley: University of California Press, 2010); S. Deborah Kang, *The INS on the Line: Making Immigration Law on the U.S.-Mexico Border, 1917-1954* (Oxford: Oxford University Press, 2017), chaps. 5-6; Mae M. Ngai, *Impossible Subjects: Illegal Aliens and the Making of Modern America* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2004), chap. 4 (小田悠生訳『「移民の国アメリカ」の境界——歴史のなかのシティズンシップ・人種・ナショナリズム』白水社, 2021年, 第4章)。

表 メキシコから米国に入学したブラセロと非正規移民の数（1942-64年）

	ブラセロ協定による 入国者	非正規移民 (逮捕者数)		ブラセロ協定による 入国者	非正規移民 (逮捕者数)
1942	4,203	5,100	1954	309,033	1,075,168
1943	52,098	8,189	1955	398,650	242,608
1944	62,170	26,689	1956	445,197	72,422
1945	49,454	63,602	1957	436,049	44,451
1946	32,043	91,456	1958	432,857	37,242
1947	19,632	182,986	1959	437,643	30,196
1948	35,345	179,385	1960	315,846	29,651
1949	107,000	278,538	1961	291,420	29,817
1950	67,500	485,215	1962	194,978	30,272
1951	192,000	500,000	1963	186,865	39,124
1952	197,100	543,538	1964	177,736	43,844
1953	201,380	865,318			

出典：Patricia Morales, *Indocumentados mexicanos. Causas y razones de la migración laboral*. Segunda Edición (México, DF: Editorial Grijalbo, 1989), 226, Cuadro xxv を一部改変。

1940年代末から50年代にかけて、農村人口の増加に伴い農村での土地不足が生じていた⁽¹⁰⁾。また、米墨間には当時から大きな所得格差が存在した。やや後の時期になるが、1955年当時のメキシコ人労働者の平均年収を米ドルに換算すると、農業労働者は215ドル、都市部住民の平均年収は1,026ドル、全体の平均年収は586ドルであった。一方、1956年のデータによれば、米国内でもっとも所得の低い職種であった農業労働者でも、その平均年収は非農業労働からの収入も含む額が1,178ドル、農場での賃労働のみからの収入は935ドルとなっている⁽¹¹⁾。さらに、米ドルとメキシコ・ペソの交換レートの変化に伴い、米墨間の所得格差はこの時期に増大した。1948年7月以降に外貨準備高の不足を受けてメキシコ政府が実施したペソ切り下げによって、これ以前は1ドル＝4.855ペソだったのが、1949年末までには1ドル＝8.65ペソとなった⁽¹²⁾。

1940年代末までに、メキシコ人非正規移民は米墨国境地帯の局地的な問題にとどまらなくなった。1950年6月、ハリリー・S・トルーマン（Harry S. Truman）大統領によって大統領移動労働者問題委員会（President's Commission on Migratory Labor）が設置された。その調査対象は、米国

(10) 戸田山祐『ブラセロ・プログラムをめぐる米墨関係——北アメリカのゲストワーカー政策史』（彩流社、2018年）、107-111頁。

(11) メキシコの労働者の所得は以下を参照。Richard B. Craig, *The Bracero Program: Interest Groups and Foreign Policy* (Austin: University of Texas Press, 1971), 16. 米国の農業労働者の所得は以下を参照。なお、1956年の米国の労働者全体の平均年収は1,975ドルだった。United States Department of Agriculture, *Agricultural Statistics 1966* (Washington, DC: Government Printing Office, 1966), Table 653, 449; United States Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1970, Bicentennial Edition, part 1* (Washington, DC: Government Printing Office, 1975), F 297-348, 243.

(12) 丸谷吉男編著『メキシコ——その国土と市場』（科学新聞社、1986年）、85頁。1954年には1ドル＝12.5ペソとなった。Emily Edmonds-Poli and David A. Shirk, *Contemporary Mexican Politics*. 3rd ed. (Lanham, MD: Rowman and Littlefield, 2016), 189.

内の移動農業労働者の社会的・経済的状況、健康状態および教育状況に加え、短期移民労働者および非正規移民が米国内の労働者にもたらす影響であった⁽¹³⁾。翌51年に刊行された本委員会の報告書は、農村地帯に居住する移動農業労働者の雇用の不安定化が戦後に進行していると指摘した⁽¹⁴⁾。さらに、教育・健康状況の劣悪さを詳細に例示したうえで、かれらは社会的・経済的に疎外された存在だと述べている⁽¹⁵⁾。

本委員会の報告によれば、米国内の移動農業労働者が置かれた苦境の背景は、継続して流入する外国人労働者を代替労働力として利用できたため、農場主が雇用の安定化や労働条件の改善を怠っていたことであった。そのうえで、ブラセロおよびメキシコ人非正規移民の流入に伴う賃金の低下は、米国内の農業労働者への脅威となっていると結論付けている⁽¹⁶⁾。さらに、本報告書はメキシコ人非正規移民について1章を設け、その「弊害」を列挙している。たとえば、かれらが多数雇用されているリオ・グランデ川流域地域からは、賃金の低下によってメキシコ系アメリカ人が他地域へ流出していると述べられている⁽¹⁷⁾。

以上の議論を踏まえて、大統領移動労働者問題委員会は外国人労働者の米国内への流入について以下の結論を出した。まず、合法的な外国人労働者の導入については送出国との政府間交渉に基づき、労働条件や賃金水準を決定したうえで実施すべきとされた。非正規移民への対応策としては、その雇用および隠匿と輸送を禁止する法律の制定、当時出入国管理を担当していた司法省移民帰化局（Immigration and Naturalization Service）の権限拡大と予算拡充による取締りの強化、国務省とメキシコ政府との協力体制の構築が推奨された。また、当時実施されていた非正規移民に合法的滞在・就労資格を付与する特例措置については「移民法違反に特典を与える」措置として批判し、中止を勧めている⁽¹⁸⁾。

1940年代末から50年代初頭にかけて米国内では農業労働者の貧困・失業問題への関心が高まりつつあった。メキシコ人非正規移民は「アメリカ人」労働者が直面する諸問題の元凶とみなされるようになっていったのである。

2 メキシコ系アメリカ人の政治運動・労働運動とメキシコ人移民

(1) 戦後期米国の農業労働運動とメキシコ系アメリカ人

1940年代末から50年代前半は、メキシコ系アメリカ人の政治・社会運動が高揚した時期であった。全国的なメキシコ系アメリカ人の団体としては、1929年にテキサスで統一ラテンアメリカ系

(13) Report of the President's Commission on Migratory Labor, *Migratory Labor in American Agriculture* (Washington, DC: Government Printing Office, 1951), 1. 本報告書は、「移動農業労働者 (migratory farm laborer)」ないし「移動労働者 (migratory worker)」を「一時的な農業労働から主たる収入を得る労働者」で、年間に1回ないしそれ以上の回数にわたり移住する者と定義している。

(14) Ibid., chap.1.

(15) Ibid., chaps. 8-11.

(16) Ibid., 57-59.

(17) Ibid., chap. 4.

(18) Ibid., 64-67, 88.

市民連盟 (League of United Latin American Citizens, 以下 LULAC とする) が設立されていたが、1948 年にはメキシコ系退役軍人の組織として、アメリカン GI フォーラム (American G.I. Forum, 以下 GI フォーラムとする) があらたに結成された。LULAC と GI フォーラムはともに公民権組織としての性格を持ち、しばしば相互に協力しながら活動していた。両団体は、メキシカン児童・生徒への学校での人種隔離の撤廃や、メキシコ系アメリカ人の政治参加の拡大に向けた活動を展開していたが、これらと並んで重点的に取り組むべき課題と位置付けられていたのが、メキシコ人「移民問題」だったのである⁽¹⁹⁾。

また、1940 年代後半にはメキシコ系アメリカ人の労働運動もさかんになっていた。1945 年末にブラセロ・プログラムが延長され、とくに農業労働者のあいだで外国人労働者の導入継続への懸念が共有されるようになったことも、その背景にあったと考えられる。1946 年の初めには、当時の米国の労働運動のナショナルセンターの一つ⁽²⁰⁾であったアメリカ労働総同盟 (American Federation of Labor, 以下 AFL とする) によって組織された全国農業労働組合 (National Farm Labor Union, 以下 NFLU とする) が、カリフォルニア、テキサスや南西部諸州の農業労働者を主要な対象とする活動を開始した⁽²¹⁾。

NFLU は、メキシコ人労働者とメキシコ系アメリカ人労働者の国籍の違いを強調し、前者のなかでも非正規移民は明確に排除されるべき者として位置付けていた。たとえば、1946 年 12 月に同組合の機関紙に掲載された記事は、メキシコ系アメリカ人労働者を「スペイン系の出自を持つ米国生まれのアメリカ人労働者 (native American workers of Spanish descent)」と呼び、「ウェットバック」や、ブラセロを意味する「メキシコ国籍者 (Mexican nationals)」によって、かれら米国「市民」は農場での仕事を奪われていると報じている。同様の見解は NFLU 関係者によって繰り返し主張されていた⁽²²⁾。

NFLU がメキシカンに関心を示した背景には、設立当初から幹部を務めていたメキシコ系アメリカ人労働運動家エルネスト・ガラルサ (Ernesto Galarza) の意向もあった。ガラルサは 1905 年にメキシコのナヤリット州に生まれ、幼少時に家族とともにカリフォルニア州サクラメントに移住した。コロンビア大学で博士号を取得した後、現在の米州機構の前身である米州連合 (Pan American Union) の労働部門で働いていたが、ボリビアでの労働者に対する抑圧への米国の関与

(19) 両団体についてのおもな先行研究は以下を参照。Craig A. Kaplowitz, *LULAC: Mexican Americans and National Policy* (College Station, TX: Texas A & M University Press, 2005); Carl Allsup, *The American G.I. Forum: Origins and Evolution* (Austin: Center for Mexican American Studies, The University of Texas, 1982); Henry A.J. Ramos, *The American G.I. Forum: In Pursuit of the Dream, 1948-1983* (Houston: Arte Público Press, 1998); Michelle Hall Kells, *Héctor P. García: Everyday Rhetoric and Mexican American Civil Rights* (Carbondale, IL: Southern Illinois University Press, 2006)。

(20) AFL は 1955 年に産業別組合会議 (Congress of Industrial Organizations) と合併し、現在の AFL-CIO となる。

(21) NFLU は、テネシー州メンフィスに本部を置いて南部の小作農や農業労働者を組織化していた南部小作農組合 (Southern Tenant Farmers' Union) を 1945 年 12 月に改組し、活動対象を南部以外の地域に拡大する形で成立した。NFLU の活動については、以下の拙著も参照。戸田山前掲書、第 6 章。

(22) “Big Farmers Plot to Flood Nation with Cheap Foreign Labor,” *Farm Labor News*, 1, no. 12 (December 1946): 1, 4. NFLU のメキシコ人労働者への反応全般については、戸田山前掲書、第 6 章を参照。

を理由に辞職し、AFLに加入した⁽²³⁾。ラテンアメリカ諸国の労働運動との人脈を備えていたガラルスは、スト破りとしての雇用を防ぐためブラセロの組織化を目指すようになり、メキシコの労組および農民団体との協力を模索していった⁽²⁴⁾。

さらに、ガラルスはLULACやGIフォーラムなどメキシコ系アメリカ人民族団体とも密接な関係を構築していた。とくに、当時テキサス大学教育学部の教授職にあり、1940年代初めにLULAC会長を務めたジョージ・I・サンチェス（George I. Sánchez）とは、1946年の春頃からメキシコ系アメリカ人の生活・労働・教育状況について継続的に書簡を交わしていた。その過程で、メキシコから非合法に入国する労働者がメキシコ系アメリカ人および米国内に合法的に定住するメキシコ人の脅威となっているとの認識を両者は深めていったと考えられる。たとえば、1948年10月12日付のガラルスへの手紙で、サンチェスは以下のように述べている。

「ウェットバック」がどれだけいるのかなどわかりませんが、おそらく10万か、あるいはもっと多いでしょう。あの人たちは時給20セントか25セントで働かされ、雇用主にとっては便利なことに、文字通り〔リオ・グランデ〕川を渡って通勤してきます。このような慣行はあまりにも質が悪いので、〔国境〕地域に住む「メキシカン」はみるみるうちに追い出されて、貴兄もよくご存知の『怒りの葡萄』に出てくるようなひどい状況を繰り返すようになっているのです。〔中略〕私の提案は、連邦議会に働きかけて、非合法に国内に滞在している外国人の雇用を重大な連邦法違反とする法律を制定させようというものです⁽²⁵⁾。

この書簡が書かれた直後の10月14日から17日にかけて、メキシコ北部のチワワ州シウダー・フアレスに滞留していた数千人のメキシコ人が、隣接するテキサス州エル・パソへ非合法に出国する事件が発生した。これ以後、メキシコ系アメリカ人のあいだではメキシコからの非正規移民に対する否定的な感情が強まるとともに、ブラセロ・プログラムへの批判も生じるようになった⁽²⁶⁾。他方で、NFLUはブラセロ・プログラムの継続を既定路線とみなし、1949年以降は米国内で短期就労するブラセロを、米国内に定住しているメキシカン労働者とともに組織化の対象とする方針を打ち出した⁽²⁷⁾。いずれにせよ、1940年代末から50年代初頭にNFLUを中心とする労組とメキシコ系アメリカ人のあいだでの「移民問題」をめぐる協力関係が深まるにつれ、非正規移民への排除と、その雇用主への罰則導入を求める声はますます高まったのである。

(2) 『ウェットバックの代償は何か』——メキシコ人非正規移民と米国の労働運動

1940年代末から50年代初頭にかけて、NFLUはカリフォルニア南東部のインベリアル・ヴァ

(23) 戸田山前掲書、184頁。

(24) 戸田山前掲書、第6章。

(25) George I. Sánchez to Ernesto Galarza, October 12, 1948, box 16, George I. Sánchez Papers (hereafter cited as Sánchez Papers), Nettie L. Benson Latin American Collection, University of Texas, Austin, Texas.

(26) この事件の直後、米国側の協定違反を理由にメキシコ政府によってブラセロ・プログラムは停止され、翌49年8月に再開された。詳しくは戸田山前掲書、第4章を参照。

(27) 戸田山前掲書、188-193頁。

レーでメキシコ系アメリカ人を中心とする農業労働者の組織化に取り組んでいた。1950年1月にNFLUのハンク・ハシウォー（Hank Hasiwar⁽²⁸⁾）によってまとめられたインペリアル・ヴァレーの農業労働者の就労・生活状況についての報告書では、「メキシコに出自を持つ」同地の「アメリカ人」住民は、「メキシコから来た不法外国人（illegal aliens from Mexico）」のために仕事を奪われ、「飢えに直面している」と述べられている⁽²⁹⁾。

本報告書によれば、1950年1月の時点でインペリアル・ヴァレーには合計して約1万8000人の農業労働者が居住し、おもに野菜や果物の収穫に従事していた。その内訳は、アメリカ人ならびに正規の就労資格を持つ外国人住民を合わせた数が7,000人に対し、ブラセロが5,000人、非正規移民が6,000人であった。非正規移民は農作業に従事するだけでなく、飲食店、小売業、さらに建築業でも雇用されていた。同地の労組関係者は、非正規移民の農業以外の職種での就労をとりわけ問題視していたという⁽³⁰⁾。

ハシウォーによる調査は、この後のNFLUの主張の基盤となった。たとえば、1950年4月には、インペリアル・ヴァレーでの農業労働力の供給過剰に鑑み、ブラセロや非正規移民の代わりに州内で失業している約10万人の「米国生まれのアングロ・アメリカ人、メキシコ系アメリカ人、そして黒人」の農業労働者を優先して雇用するよう求める書簡が、NFLU会長のミッチェルから労働省に送られている⁽³¹⁾。また、1950年3月から12月まで、アール・ウォレン（Earl Warren）知事（共和党）によって、カリフォルニア州内陸部の農業労働者の生活・就労状況の調査とかれらを対象とした社会・福祉政策の立案を目的とした州政府農業労働力委員会が設置されたが、NFLU関係者はその会合に数度にわたって参加し、メキシコ人非正規移民の流入を問題視する発言を繰り返していた⁽³²⁾。また、ハシウォーとガラルサは、1951年以降もインペリアル・ヴァレーを含む州内の農村部で、メキシコ人非正規移民とブラセロが労働市場にもたらす影響についての調査を続けていた⁽³³⁾。

労働組合のメキシコ人「移民問題」への関心は、カリフォルニアに限られてはいなかった。1950年代前半、GIフォーラムはテキサス州のAFL支部との協力のもと、テキサス州内の非正規移民の就労・生活状況の調査を実施した。調査の結果は、1953年の秋頃に『ウェットバックの代償は何か（*What Price Wetbacks?*）』という冊子にまとめられて出版された⁽³⁴⁾。以下ではこの冊子の内容を概観し、労組とメキシコ系アメリカ人団体がメキシコから入国する非正規移民に対して向けてい

(28) ハシウォーはニューヨークで生まれた。1945年から46年まで占領軍の一員として駐日し、日本の労組への「アドバイザー」を務めたという。“Henry E. Hasiwar, 70, Dies: Labor Adviser and Executive,” *New York Times*, July 11, 1987, Section 1, 37.

(29) Hank Hasiwar, Report on the Imperial Valley, January 30, 1950, box 16, Sánchez Papers.

(30) Ibid. 3月には労働者数は2万3000人から2万4000人に達した。

(31) H. L. Mitchell to Maurice J. Tobin, April 21, 1950, reel 35, Southern Tenant Farmer Union Papers (hereafter cited as STFU Papers), Wirtz Labor Library, Washington, DC.

(32) 詳しくは以下の拙稿を参照。戸田山祐「地域レベルでのメキシコ系住民政策——1950年代カリフォルニアの事例を中心に」『社会科学』第49巻第1号（2019年5月）、71-95頁。

(33) Ernesto Galarza to H. L. Mitchell, January 17, 1951, reel 35, STFU Papers.

(34) American GI Forum of Texas, *What Price Wetbacks?* (Austin: American GI Forum of Texas and Texas Federation of Labor, n.d., ca. 1953).

た眼差しについて考察する。

まず、同冊子では、メキシコ人非正規移民は時給 25 セントで 1 日 10 時間働くなど、極端な低賃金労働に従事しており、リオ・グランデ川流域地域の農場の賃金水準を低下させていると指摘されている。かれらの衛生・栄養状態は劣悪なものであり、非正規移民は地域社会の公衆衛生上のリスクとなっているとの記述も見られる。さらに、非正規移民のなかでも農業に従事する者の「控えめで、従順であり、支配・管理が容易」な性格について言及されたうえで、その出身階層の特徴として「宿命論的」な思考を抱いていることが、かれらが劣悪な労働・生活条件に「甘んじて」いる理由だと主張されている。また、みずからが米国内の労働者の競争相手となり、その経済状況に影響を及ぼしていることなどは、非正規移民の「理解の枠外」であるとも述べられている⁽³⁵⁾。もっとも、メキシコから非合法に入国する移民は、「従順」な農業労働者だけではなくたという。本冊子では、非正規移民には「犯罪者」や、メキシコ北部の都市から流入し非農業部門で就労する者も多く含まれており、その影響は労働市場のみならず治安にも及んでいると述べられている⁽³⁶⁾。

結論として、『ウェットバックの代償は何か』では、メキシコ人非正規移民の流入はテキサス南部をはじめとする米墨国境沿いの地域社会の経済・治安・公衆衛生に多大な悪影響をもたらしていると主張されている。対応策としては、1950 年の大統領移動労働者問題委員会の答申と同様に、非正規移民の雇用・隠匿・援助・輸送への罰則の導入と、米墨両国の協力による国境警備の強化および移民の出身地への確実な送還措置の実施が提案されている。他方で、非正規移民自身への処罰の強化は不要としている。また、ブラセロ・プログラムへの批判は抑えられているが、ブラセロが契約終了後に米国内に留まり非正規移民となっていることが問題視されていた。最後に、米国内の移動農業労働者の約 8 割がメキシコ系アメリカ人となっていると指摘し、かれらは非正規移民との職をめぐる競争によって、本来の生活の場であるテキサス南部を「追われ」、全米各地での不安定な移動労働を余儀なくされている「犠牲者」であることが強調されている⁽³⁷⁾。

このように、米国の労働運動は 1950 年代前半までにメキシコ系アメリカ人（および合法的に滞在・就労する在米メキシコ人住民）と非正規移民とを峻別し、前者を組織化の対象とすることで「アメリカ人労働者」の範疇に「包摂」する一方、後者を排除する方針を築き上げた。移民労働者、とりわけ人種・民族的マイノリティの労働者に対する排斥は、米国の労働運動の歴史でしばしば起きてきたことだが、ここで重要なのは、メキシコ人非正規移民の排除をめぐるメキシコ系アメリカ人団体と労組とのあいだに確固たる合意が存在していたことである。1940 年代後半から 50 年代にかけて、少なからぬメキシコ系アメリカ人は、メキシコ人非正規移民に同情を示すことはあつて

(35) Ibid., 6-27.

(36) Ibid., 6, 28-29.

(37) Ibid., 38-39, 54-56.

も、基本的にはかれらを好ましくない存在と捉え、その流入の阻止を支持していた⁽³⁸⁾。また、『ウェットバックの代償は何か』で展開されている、非正規移民の「性格」とその生活・就労状況を関連付けた議論に示されているように、メキシコ系アメリカ人は、自己と価値観をまったく共有しえない「他者」として非正規移民をみなすこともあったのである。

それでは、当時メキシコ系アメリカ人がこれほどにメキシコ人非正規移民を敵視していた理由とはいかなるものであったのか。次節では、1954年夏から秋に実施されたメキシコ人非正規移民の摘発・送還作戦に焦点を当てたうえで、米墨国境沿いの地域社会の階層秩序におけるメキシコ人の地位という視点から、この問題について考えてみたい。

3 メキシコ人「移民問題」と地域社会の秩序をめぐるせめぎ合い

(1) ウェットバック作戦をめぐる対立

1952年以降、米墨両国政府の外交・国境警備担当者は、国境警備の強化の必要性について合意を見せるようになった。1953年7月には米国内のメキシコ人非正規移民を摘発・送還する計画の策定が米国連邦政府によって開始され、翌54年6月以降、カリフォルニアを皮切りに全米各地で実施された。前出の表に示したように、この年の非正規移民の逮捕者数は延べ107万人に達し、1年のあいだに実施された移民の摘発・送還としては、ウェットバック作戦は米国史上空前のものであった。また、この作戦は、移民帰化局を中心とする米国連邦政府が独力で実施したのではなく、米国内各州政府およびメキシコの連邦政府・各州政府からの協力を受けていた⁽³⁹⁾。

ウェットバック作戦については、今日ではその排外主義的、人種主義的な側面を問題視する評価が一般的であろう⁽⁴⁰⁾。一方、同作戦が実施されていた当時、その評価は分かれていたといえる。概してこれを肯定的に評価したのは「アメリカ人」労働者の雇用と労働条件を守ることに積極的であった「リベラル」であり、否定的な反応を示したのは雇用主の利害を重視する「保守」であった。

これと関連して、州によってウェットバック作戦への対応は異なっていたことを指摘しておく必要がある。たとえば、1950年代に入って移動農業労働者の生活・就労状況の改善に州政府が前向きな姿勢を示していたカリフォルニアでは、グッドウィン・J・ナイト（Goodwin J. Knight）知事の意向を受け、作戦の実施に際し州内の行政・法執行諸機関は移民帰化局に積極的に協力した。対

(38) 1950年代中葉には、非正規移民の摘発強化によるメキシカン家庭の分断を踏まえて、米国で長く暮らし、米国民ととの紐帯を保っているメキシコ人には、非正規移民であっても滞在権を認めるべきとの意見がLULACの会員からも出るようになった。ただ、新規に流入する非正規移民の滞在・就労の権利も容認されたのではない。David G. Gutiérrez, *Walls and Mirrors: Mexican Americans, Mexican Immigrants, and the Politics of Ethnicity* (Berkeley: University of California Press, 1995), 164-166; Thomas H. Kreneck, *Mexican American Odyssey: Felix Tijerina, Entrepreneur and Civic Leader, 1905-1965* (College Station, TX: Texas A & M University Press, 2001), 155-158.

(39) 戸田山前掲書, 154-157頁。

(40) 一例をあげれば、つぎの一般向け歴史ウェブサイトの記事。Erin Blakemore, "The Largest Deportation in American History," history.com, last updated June 18, 2019, accessed November 27, 2021, <https://www.history.com/news/operation-wetback-eisenhower-1954-deportation>.

照的に、非正規移民の労働力に依存する農場経営者が州政に対して多大な影響力を行使していたテキサスでは、アラン・シヴァース（Allan Shivers）州知事は本作戰の実施に際して消極的な姿勢を顕著に示し、州内の法執行諸機関が移民帰化局に協力することもなかった⁽⁴¹⁾。

しかしながら、テキサス州内の世論がウェットバック作戰について一致した評価を下していたわけではない。この問題をめぐり、農場主を中心にメキシコ人移民労働者を雇用していた事業主から成る「保守」層と、メキシコ系アメリカ人と労組関係者を中心とする「リベラル」とのあいだに激しい対立が生じていたことが、当時の新聞の紙面からも窺える。

米墨国境に接し、農業が主要産業であったリオ・グランデ川下流域の地方紙の報道は、ウェットバック作戰に対して批判的であった。一例をあげれば、1954年7月5日付の『ブラウンズヴィル・ヘラルド（*Brownsville Herald*）』に掲載された記事は、労組の要求に対するドワイト・アイゼンハワー（Dwight Eisenhower）政権の慰撫策に過ぎないとして同作戰を揶揄している。また、非正規移民の摘発は地元での支持を得られないうえ、同地の重要な作物であった綿花が移民帰化局の介入のため収穫できなくなれば、農場主は不満を募らせるだろうとも述べている。

大労組のお偉方に対する政権のこの派手なジェスチャーは、多くの費用がかかる一方で思慮に乏しいものだ。しかし、AFLやCIOの幹部連に成果を報告する政治家たちを「喜ばせる」という最終的な成果をあげることにはなるだろう⁽⁴²⁾。

このような論調は、メキシコ系アメリカ人読者には不愉快だったようである。他方で、テキサス南部の中心都市サン・アントニオの新聞で、リオ・グランデ川流域地域でも販売されていた『サン・アントニオ・エクスプレス（*San Antonio Express*）』は、非正規移民の取締りを支持する記事を継続して掲載し、メキシコ系アメリカ人読者の支持を得ていた。1954年7月30日付の同紙には、リオ・グランデ川流域地域の地元各紙を批判したメキシコ系アメリカ人からの投書が掲載されている。これらの新聞は、メキシカン労働者の搾取によって成り立っている「植民地的経済」構造の維持を目的に「偏向」した記事を掲載し続けているというのが、その内容であった⁽⁴³⁾。

1954年7月から8月にかけて、『サン・アントニオ・エクスプレス』にはウェットバック作戰についての読者の意見を掲載するコーナーが設けられていたが、ここでは非正規移民の雇用の是非をめぐる論戦が繰り広げられていた。アングロの投書者のあいだでは賛否が分かれていたが、非正規移民の雇用を擁護し、労組と連邦政府を批判する投書がしばしば見受けられる。たとえば、州南東部のイダルゴ郡ライフォード在住のT・ラッカー・スタンフォード（T. Rucker Stanford）の投書

(41) 1953年10月、ウォレンの連邦最高裁判事就任に伴い、副知事だったナイトは知事に昇格した。ナイトは中道派の共和党員と評され、労組の支持も得ていた。戸田山「地域レベルでのメキシコ系住民政策」82頁。シヴァースは農村部を地盤とする、テキサス民主党保守派の領袖であった。Ricky F. Dobbs, *Yellow Dogs and Republicans: Allan Shivers and Texas Two-Party Politics* (College Station, TX: Texas A&M University Press, 2005).

(42) “Wetback-Catchers Due Soon to Make the Valley Safe,” *Brownsville Herald*, July 5, 1954, 4.

(43) R. P. Sanchez, letter to the editor, *San Antonio Express*, July 30, 1954, 5A. 投書者はテキサス南東部の都市マッカレン在住であった。

は、テキサスの農場や牧場は長年「メキシカン」の労働力に依存してきたと指摘したうえで、「飢えに迫られ」越境するメキシコ人移民を米国連邦政府が強制的に送還する措置を批判している。最後に、米国は「労組指導者の欲深く、利己的で強硬な手段」によって偉大になったのではないと述べ、非正規移民の取締りを支持する労働組合を非難している⁽⁴⁴⁾。国境に接するウェット郡の牧場経営者ジョー・B・フィンリー（Joe B. Finley）は、メキシコ人貧困層の所得水準を考えれば、かれらが非正規移民労働者として米国内で受け取っている賃金でも十分だと述べた。また、米国内での就労先での非正規移民の扱いや生活水準が悪いとしても、メキシコでは何倍もひどい生活を強いられているのだから、米国内でかれらが働き、稼ぐ機会を奪ってしまうべきではないと主張している⁽⁴⁵⁾。

メキシコ系アメリカ人読者は、非正規移民の雇用を擁護するこのような言説を厳しく批判した。たとえば、リオ・グランデ川流域の小都市クリスタル・シティ在住のジェラルド・サルダナ（Gerald Saldana）は、メキシコの貧困問題はメキシコ政府が解決すべきことであり、非正規移民の渡米を許して同国の貧困層に仕事を提供する謂れはないと訴えた。

別の読者の方は、ウェットバックは飢えに迫られて、国境を大挙して越えてくるのだとおっしゃっています。それは事実なのでしょうが、このような人々への対応はメキシコ政府の責任ですし、かれらを助けるための適切な処置はメキシコの政治家がとるべきだと思います⁽⁴⁶⁾。

さらに、メキシコ系アメリカ人が非正規移民に「追い出されている」と主張する投書も寄せられている。本来なら、貧しくとも安定した職に就き、わずかとはいえ家や土地などの資産も持つ独立独歩の市民であるメキシコ系アメリカ人が、非正規移民によって仕事を奪われ移動労働を余儀なくされているとの議論は、当時は一般的なものであった。

一部の農場主が自由な人間ではなく奴隷に仕事をさせることを選んでいるために、税金を納めているテキサス州民が地元を追われ、十分な賃金を得るべく国内の他の地域に移動するよう迫られているいまこの時こそ、アメリカ合衆国政府は取締りに乗り出すべきなのです⁽⁴⁷⁾。

これらの投書の内容がテキサスのメキシコ系アメリカ人一般の見解を反映していたとは断言できない。あくまで、新聞に投書できるほどの英語の運用能力を持つ、それなりに教育を受けた層の意

(44) T. Rucker Stanford, letter to the editor, *San Antonio Express*, August 3, 1954, 9A.

(45) Joe B. Finley, letter to the editor, *San Antonio Express*, August 5, 1954, 2A.

(46) Gerald Saldana, letter to the editor, *San Antonio Express*, August 5, 1954, 2A.

(47) Rodolfo H. Perez, letter to the editor, *San Antonio Express*, August 11, 1954, 2A. 投書者はサン・アントニオ在住であった。

見として、一定の留保が必要であろう⁽⁴⁸⁾。しかしながら、メキシコから流入する外国人労働者を脅威として捉える発想が相当に広まっていたとはいええるだろうし、それは国境に近い州南部ではかなりの程度実感に基づいていたと考えられる。さらに、メキシコ人非正規移民の流入に対するメキシコ系アメリカ人の不満の源は、職をめぐる競争や賃金の低下といった、経済的な問題にとどまらなかった。次項で述べるように、メキシコ系アメリカ人はメキシコから非合法に入国する移民を、みずからの社会的地位を引き下げる存在とみなしていたのである。

(2) 農村社会の秩序とメキシカン

前項で紹介したテキサスの事例にも示されているように、米墨国境付近の地域では、少なからぬアングロ住民がメキシコ人非正規移民の入国と就労を容認する一方、政府による取締りを地域社会への介入として忌避していた⁽⁴⁹⁾。アングロの雇用主はメキシカンを労働力の供給源としては有益だと評価していたため、入国・滞在・就労の権利のみは、労働力需要がある限りは非正規移民にも認められ、階層構造の底辺に位置付けられる形で地域社会に「包摂」されていたのである。このような秩序のもと、両者の非対称な関係を前提としつつも、アングロの雇用主がメキシカン労働者とのあいだに緊密な個人的関係を築くこともあった。移民史研究者のジュリー・M・ワイズ（Julie M. Weise）は、1980年代以降の南部諸州に広まったこのような傾向を「親移民保守主義（pro-immigrant conservatism）」と呼んでいるが、その原型を1950年代前半のテキサスやカリフォルニアの農村に見いだすこともできるのではないかと⁽⁵⁰⁾。

しかしながら、メキシカンを周縁化し階層構造の底辺に押しとどめてきた、カリフォルニアやテキサスの農村社会の秩序⁽⁵¹⁾に対するメキシコ系アメリカ人の不満は、戦後にはますます強まっていた。メキシコ系アメリカ人は、自己の「アメリカ人」労働者としての権利を主張すべく労働運動に参加する一方、米国市民としての政治的権利の獲得に向けた運動を展開していった。その代表的な例としては、テキサス南部でもおもに活動していたGIフォーラムがあげられる。同組織は、すでに見たように「移民問題」をめぐるAFLと共闘していただけでなく、メキシコ系アメリカ人の有権者登録運動を1950年代中葉にリオ・グランデ川流域地域で進めるに当たっても、やはり労組

(48) テキサスでのメキシカンの就学率は、1930年には50パーセント近くに達し、1942年には53パーセントであった。1960年には79パーセントとなっている。Guadalupe San Miguel, "Mexican Americans and Education," *Handbook of Texas Online*, accessed November 28, 2021, <https://www.tshaonline.org/handbook/entries/mexican-americans-and-education>.

(49) Hernández, *Migra!*, chap. 7.

(50) Julie M. Weise, *Corazón de Dixie: Mexicanos in the U.S. South since 1910* (Chapel Hill, NC: University of North Carolina Press, 2015), chap. 4. 戸田山前掲書, 164-171頁も参照。

(51) Martha Menchaca, *The Mexican Outsiders: A Community History of Marginalization and Discrimination in California* (Austin: University of Texas Press, 1995); Matt Garcia, *A World of Its Own: Race, Labor, and Citrus in the Making of Greater Los Angeles, 1900-1970* (Chapel Hill, NC: University of North Carolina Press, 2001); Stephen J. Pitti, *The Devil in Silicon Valley: Northern California, Race, and Mexican Americans* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2003); John Weber, *From South Texas to the Nation: The Exploitation of Mexican Labor in the Twentieth Century* (Chapel Hill, NC: University of North Carolina Press, 2015).

と密接な協力関係を構築していた⁽⁵²⁾。

既存の階層構造を当然視し、そこから利益を得ていたアングロの雇用主と、その不利益を被っていると自認していたメキシコ系アメリカ人のあいだには、農村部の地域社会の秩序をめぐる根本的な対立があったと考えられる。メキシコ系アメリカ人は、不安定な法的地位にあり、労働市場では搾取の対象とされる非正規移民の存在を前提とした旧来の秩序を容認していなかった。また、メキシコ人、とりわけ非正規移民と混同されることで、米国の「白人」市民としての法的地位が認められず、結果としてかかる階層構造の底辺に組み込まれてしまうことに強い反発を示していた⁽⁵³⁾。

もっとも、戦後のメキシコ系アメリカ人の政治運動・労働運動の高揚と、ウェットバック作戦に代表される移民の管理の厳格化により、長らく続いた米墨国境地域の農村社会の秩序をそのままの形で維持することはしだいに困難となっていった。したがって、非正規移民の取締りに反対していたアングロが、同時にメキシコ系アメリカ人の政治運動および労働運動に敵対的であったことは偶然ではない。いずれもメキシカンを安価な労働力として利用してきた既存の秩序を脅かす動きと捉えられていたからである⁽⁵⁴⁾。

おわりに

本論文を通じて見てきたように、1940年代末から50年代前半にかけて、メキシコ系アメリカ人は自己の労働者としての権利と米国市民としての権利を不可分なものとして捉えるようになった。そして、いずれの権利を主張するためにも、メキシコ人非正規移民の排除は必要だと考えていたのである。NFLUに代表される、メキシコ系アメリカ人の組織化に積極的であった労働組合もこれには合意していた。このような、人種・民族的マイノリティを含む「アメリカ人」の社会経済的な諸権利の保障を求める一方、定住しない外国人労働者、とりわけ非正規移民の排除を正当化する思想とそれに基づく政策志向を、ここでは「反移民リベラリズム」と呼んでおく⁽⁵⁵⁾。これがメキシコ系アメリカ人と米国の労働運動のコンセンサスとなったのである。

「反移民リベラリズム」は、1950年代後半までに移民政策・労働政策に一定の影響力を及ぼすようになった。たとえば、アイゼンハワー政権の労働長官ジェイムズ・ミッチェル（James

(52) 有権者登録運動については、以下の拙稿を参照。戸田山祐「メキシコ系アメリカ人と政党政治——戦後期テキサスにおける民主党予備選挙と有権者登録運動」『コミュニケーション文化論集』第19号（2021年3月）、55-67頁；戸田山祐「メキシコ系アメリカ人の政治参加とテキサス民主党——1950年代中葉の州知事予備選挙を中心に」『コミュニケーション文化論集』第20号（2022年3月）、27-42頁。

(53) 人種隔離がテキサスを含む南部諸州で実施されていた当時、メキシカンは法律上「白人」とされていたが、その「白人性」は「アメリカ人」としての社会的・法的地位と同様に不安定なものであった。この問題についての最新の研究は以下を参照。Lisa A. Flores, *Deportable and Disposable: Public Rhetoric and the Making of the "Illegal" Immigrant* (University Park, PA: The Pennsylvania State University Press, 2020)。

(54) たとえば、GIフォーラムとAFL-CIOの協力のもと進められたメキシコ系アメリカ人の有権者登録運動について、『ブラウンズヴィル・ヘラルド』は終始否定的な論調で報道していた。

(55) 「反移民リベラリズム」は、正規の滞在・就労資格を持ち米国内への定住を前提に入国する者まで排除の対象とするものではなかった。しかし、「移民」を滞在・就労資格や法的地位によって区分・選別することの正当性にも疑義が呈される現在の視点から見れば、その「反移民」性は否定しがたいのではないか。

Mitchell) は、カリフォルニアのナイト知事と同様、共和党内にあっては労組に親和的な姿勢を示しており、農業労働者の権利保障に積極的かつ外国人労働者の導入に批判的であった。1940年代末から60年代中葉にかけて、ブラセロのような米国内に定住しない短期移民労働者の入国制限と非正規移民の排除が、民主・共和両党のリベラル、中道派から穏健保守の合意事項となったといえる。1950年代初頭に非正規移民の雇用主への罰則導入が、実現しなかったとはいえ連邦議会で議論されたことや、1964年のブラセロ・プログラムの廃止は、「反移民リベラリズム」がもたらした政策的変化であった⁽⁵⁶⁾。

「反移民リベラリズム」は1970年代以降に支持を失っていった。まず、1960年代後半から70年代に高揚したラディカルなメキシコ系アメリカ人の社会運動であるチカノ運動は、国籍や滞在・就労資格の差異を超えた米国内のすべてのメキシカンへの連帯を称揚し、メキシコ系アメリカ人の多くがこのような意識を共有するようになった。たとえば、LULACも1970年代後半までに非正規移民の雇用主への罰則がメキシコ系アメリカ人を含むヒスパニック／ラティーノ全体の労働市場からの排除につながると認識するようになったのである。また、米国の農業労働運動は、1970年代中葉には農業労働力の主要な供給源が多数の非正規移民を含むメキシコ人労働者となったことを受け、非正規移民を排斥する方針の撤回を迫られた⁽⁵⁷⁾。

現在の米国では、移民の滞在・就労の権利を擁護する多人種・多民族的かつ広範な連合体が存在している。「進歩勢力 (progressives)」からリベラル、さらに中道派の一部を包含する「親移民」連合において、「はじめに」でも述べたようにヒスパニック／ラティーノが果たす役割は大きい。また、ソーシャル・ユニオンズを志向する労働運動内の勢力が、非正規移民も含む労働者全体の組織化を目指していることも事実である⁽⁵⁸⁾。

しかし、本論文を通じて見てきたように、非正規移民をも包摂する「親移民」的な立場へのヒスパニック／ラティーノの接近は、決して自明のことではない。現在の米国における「親移民」の政治の可能性と限界について考えるためには、戦後期の「反移民リベラリズム」についても再考する必要があるだろうし、そこでメキシコ系アメリカ人が果たした役割はあらためて検証されるべきではないだろうか。

(とだやま・たすく 大妻女子大学文学部専任講師)

(56) 戸田山祐「雇用主罰則と合法化措置——1940年代後半から50年代前半のメキシコ人非合法移民問題をめぐる政治過程」『同志社アメリカ研究』第53号(2017年), 21-37頁; 戸田山前掲書, 第7章。

(57) 村田前掲書, 第4-6章。

(58) Shannon Gleeson, "Labor Unions," in *Undocumented Immigrants in the United States: An Encyclopedia of Their Experience*, vol. 2, ed. Anna Ochoa O'Leary (Santa Barbara: Greenwood, 2014), 416-420. 移民政策をめぐる米国労働運動の近年の動向は以下に詳しい。中島醸「アメリカ移民制度改革と労働組合——ゲストワーカー・プログラムをめぐる対立(上)」『千葉商大紀要』第53巻第1号(2015年9月), 69-82頁; 中島醸「アメリカ移民制度改革と労働組合——ゲストワーカー・プログラムをめぐる対立(下)」『千葉商大紀要』第53巻第2号(2016年3月), 57-69頁。